

RIETI WORLD KLEMS シンポジウム

世界金融危機後の成長戦略 ～生産性向上への方策探る～

世界金融危機後の成長戦略として、生産性を高める政策が重要となっている。経済学の世界的権威と生産性分析の第一人者が一堂に会して、5月下旬、東京都内でRIETI WORLD KLEMS シンポジウムが開催された。

プレゼンテーション

実質硬直性が金融危機長引かせる

プリンストン大学教授 清滝 信宏 氏

景気の後退局面では固定資本は簡単に売却できないので、流動資産が最初にカットされる。時間がたつと固定資本が少しずつ減価してバランスのとれた状態になる。景気回復局面では流動資産が先に増加し、固定



資本は回復が本格化するのを待ってようやく増加する。実質硬直性は金融危機後の経済成長に対して長期的な影響をもたらす。企業が危機の間、資金不足で研究開発や正社員の雇用・人材育成といった無形資産への投資を抑えると、経済成長を引き下げることにつながる。それによって公的債務が持続不可能になると、さらなる金融危機が起こりかねない。

無形資産投資と生産性向上が必要

RIETIファカルティフェロー 学習院大学経済学部教授 宮川 努 氏



金融危機後の世界の安定な経済成長のためには何が必要かを挙げていた。求められるのは無形資産投資やICT(情報通信技術)投資の促進であり、イノベーションと生産性の向上だという点が共通意見

無形資産投資を促すには新しい金融政策が必要だという点についてもコンセンサスが得られたと思う。中国に関しては、楽観的な見方と悲観的な見方の両方があった。世界貿易における構造変化は、日本の最近の貿易収支の動向に影響を与えている可能性がある。日本は、こうした構造変化に対応できるような政策を考えていく必要がある。

中国、ハードランディングの可能性低い

香港中文大学教授 ローレンス・J・ラウ 氏



世界経済の重心は欧米から東アジアに移っている。東アジアの経済成長の源泉は資本や労働力から人的資本や研究開発に移行していくだろう。中国の経済成長率は東アジアの他の国に比べて比較的安定している。マーケットが大きく、ほ

ぼすべてのセクターで余剰能力がある。不良債権問題が懸念されているが、GDPに対する債務の比率は米国や日本を大きく下回っている。シャドーバンキング(影の銀行)問題も政府が管理できると期待している。こうした観点から、中国のハードランディングの可能性は非常に低く、経済成長率は引き続き7%程度で推移するとみている。

人的資本やイノベーションへの投資を

カンファレンスボード エグゼクティブヴァイスプレジデント バート・ファン・アーク 氏



金融危機後の世界経済は米国主導で回復しているが、欧州は緩やかで日本は遅い。中国はハードランディングの可能性は低いが政治問題を抱えている。新興国は減速という状況だ。今後10年間、グローバル経済は減速すると予想される。

原因には成熟経済での高齢化などの人口問題がある。新興国の中間層が豊かになるのはプラスだが、豊かさは成長率の低下をもたらす。経済は投資、輸出主導からサービス主導へと変わる。環境・エネルギーへのグローバルな取り組みも遅れている。これからはハードに加え人的資本やイノベーションへの投資が求められる。生産性向上や製品、労働、資本各市場の改革も必要だ。

生産性向上で賃金上昇を

RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー 一橋大学経済研究所所長 深尾 京司 氏



日本は今GDPギャップがほぼ消えた状態で、デフレ脱却に近づいているが、いつまでも需要不足を財政赤字で埋め続けられない。政府はデフレから脱却し実質金利を極めて低くして総需要を拡大する政策を目指しているが、バブルやハ

イパーインフレをもたらす危険がある。生産性を向上させることで投資や賃金の上昇を図るべきだ。先進国の多くで生産性停滞と長期不況が危惧されている。長期不況脱出に失敗してきた日本の教訓は、生産性停滞には情報技術投資の不足や製造業空洞化など原因があり、その解決を優先すべきだということだ。生産性向上は人口減少で低下した潜在成長率引き上げのためにも重要だ。

「付加価値貿易」で見える国際競争力

フローニンゲン大学経済学部教授 マーセル・ティマー 氏



これまで輸出競争力の指標は輸出額だったが、国際的な分業が進んだ今は、その国で付加価値がどのくらい上乗せされたかで測る必要がある。生産前の研究開発、設計、仕入れと生産後の物流、マーケティング、アフターサービスのほう

が、実際の生産よりも付加価値が高い。グローバルバリューチェーンの中で、どの国が何をしているかをデータで分析すると、生産の分断化が進んできていることがわかる。付加価値貿易をみると、バリューチェーンが真の意味でグローバル化している。貿易を付加価値という観点でみることで国際競争力に対する考え方や政策のあり方も変わっていくはずだ。

金融危機後、世界各国とも回復が遅いことに苦労した。世界はこれからどこに向かうのか。成長戦略で何をすべきかという議論は特に日本では重要だ。日本では労働力が減少する点が問題だ。移民規制を緩和するのが、少子化を抑えるため保育施設を拡大すべきなの。女性の労働参加を推進する考えや年齢制限を緩和する議論もある。電力市場の改革やTPP(環太平洋経済連携協定)



生産性データを活用し政策立案を

参加に係る農業部門の改革も大きな課題だ。こうした政策を立案する際、産業ごとの生産性を国際比較できるデータが必要である。そのため我々は「World KLEMS(世界生産性)イニシアティブ」を進めている。生産性データベースを使った国際競争力の分析により、卸売業・小売業が生産性向上のカギとなる産業だということがわかってきた。政策的には市場競争の促進や、労働市場改革が重要である。日本の労働者は人的資本の質が高く、女性労働をより活用するような労働市場の整備が必要だ。

空間経済学という視点から、アジア・日本を中心とした世界経済の空間的な変容をみていく。アジアや日本が経済成長を続けるにはどうしたらよいか。過去半世紀ぐらいの世界における空間経済の変容の背景には、急速な情報通信技術の進展、自由貿易の促進がある。インターネット普及に伴う通信費の下落をはじめ、広い意味での輸送費がどんどん下がり、世界経済は急成長した。197



日中韓3国の連携不可欠

アジア太平洋地域における空間経済の変容と成長戦略 藤田 昌久 氏
0年からみるとGDP(国内総生産)は平均年3%強、貿易は6%強のペースで成長している。アジア経済の今後の発展にとって、サプライチェーンの強じん化が求められる。一方、経済成長に欠かれない頭脳パワーのネットワークは、完全に米国中心となっている。日本、韓国、中国は、米国との連携が強いが、3国間の連携は強くない。ネットワークを強めてアジア全体のプレーンパワーの中核となっていくことが重要だ。短期戦略より長期戦略を見据え、日中韓3国が協力していけば、アジア全体はさらに大きく発展していくはずだ。

基調講演 1 The World KLEMS Initiative
ハーバード大学教授 デール・ジョルゲンソン 氏

基調講演 2 RIETI 所長 甲南大学教授